

# 原発事故処理21.5兆円

## 経産省試算 福島第一、想定の数倍

東京電力福島第一原発事故の処理費が、21.5兆円に膨らむとの試算を経産省がまとめた。従来想定約2倍になる。特に廃炉・汚染水対策費が8兆円に増える。手を打たないと東電が倒産しかねず、政府は無利子融資枠を9兆円から14兆円に上げる。最終的には電気料金を通じて集められ、国民負担が増える。

2013年時点では計11兆円だった。内訳は賠償5.4兆円、除染2.5兆円、中間貯蔵施設1.1兆円、廃炉などは2兆円。東電の負担を一時的に国が立て替えるため、認可法人「原子力損害賠償・廃炉等支援機構」から9兆円の融資枠をつけていた。新たな試算では、廃炉な

どの費用が6兆円増える。政府・東電は20年代から、原子炉内で溶け落ちた核燃料(デブリ)を取り出し始める予定。原発内部の状況や作業工程が具体的になるに連れ、費用がかさんだ。賠償費や除染費なども計4.5兆円ほど膨らむ。これらの追加費用は、東電や大手電力が持つ送電線の使用料に上乘せし、電気料金として広く利用者から集める方針だ。試算は9日、学者らによる経産省の委員会や自民党の調査会に示す。

(藤原慎一)